

平成 21 年度  
第 123 回 簿記検定試験

模範解答

(制限時間 1 時間 30 分)  
(1 級 4 科目 午前 9 時開始)

(平成 21 年 11 月 15 日(日)施行)

受験番号 | | | |

第 123 回簿記検定試験答案用紙

生年月日 昭・平 . . .

試験地(会議所名)	採点欄

1 級 ①

氏名 \_\_\_\_\_

商 業 簿 記

決算整理後残高試算表

(単位：千円)

現 金 預 金 ( 11,905 )	支 払 手 形 1,520		
受 取 手 形 ( 3,400 )	買 掛 金 4,800		
売 掛 金 8,500	設 備 購 入 手 形 ( 856 )		
割 賦 売 掛 金 ( 5,850 )	貸 倒 引 当 金 ( 472 )		
繰 越 商 品 ( 5,200 )	繰 延 割 賦 売 上 利 益 ( 2,064 )		
建 物 ( 6,020 )	退 職 給 付 引 当 金 ( 9,300 )		
備 品 ( 650 )	資 本 金 ( 50,000 )		
土 地 53,000	資 本 準 備 金 ( 6,000 )		
そ の 他 有 価 証 券 ( 1,555 )	そ の 他 資 本 剰 余 金 ( 0 )		
関 係 会 社 株 式 ( 300 )	利 益 準 備 金 ( 5,150 )		
前 払 利 息 ( 40 )	任 意 積 立 金 ( 20,000 )		
自 己 株 式 ( 3,800 )	繰 越 利 益 剰 余 金 ( 1,150 )		
仕 入 ( 24,480 )	一 般 売 上 ( 25,000 )		
繰 延 割 賦 売 上 利 益 戻 出 ( 1,644 )	割 賦 売 上 ( 9,600 )		
販 売 費 2,500	繰 延 割 賦 売 上 利 益 戻 入 ( 1,068 )		
一 般 管 理 費 3,000	有 価 証 券 利 息 ( 30 )		
棚 卸 減 耗 費 ( 340 )	受 取 配 当 金 70		
商 品 評 価 損 ( 480 )	固 定 資 産 売 却 益 ( 25 )		
支 払 利 息 ( 144 )	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 ( 25 )		
取 戻 し 商 品 ( 80 )	( )		
減 価 償 却 費 ( 1,010 )	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>		
退 職 給 付 費 用 ( 1,800 )			
取 り 戻 し 商 品 損 失 ( 450 )			
手 形 売 却 損 ( 32 )			
貸 倒 引 当 金 繰 入 ( 450 )			
関 係 会 社 株 式 評 価 損 ( 500 )			
( )			
( )			
( 137,130 )		( 137,130 )	

生年月日 昭・平 . . .

氏名

受験  
番号

第 123 回簿記検定試験答案用紙

1 級 ②

会 計 学

試験地(会議所名)	採点欄

第1問

1	取替法
2	正規の簿記
3	財務 活動
4	為替換算調整 勘定
5	工事進行 基準

採点欄

Score box for Question 1

第2問

	X1 年度	X2 年度
繰延税金資産計上額		
流動資産の部	880 百万円	832 百万円
固定資産の部	720 百万円	1,200 百万円
繰延税金負債計上額		
流動負債の部	一 百万円	一 百万円
固定負債の部	800 百万円	720 百万円
法人税等調整額	800 百万円	512 百万円

Score box for Question 2

第3問

1	197,306 千円
2	1,286 千円
3	198,632 千円
4	8,971 千円
5	1,500 千円

Score box for Question 3

受験  
番号

--	--	--	--

第 123 回簿記検定試験答案用紙

生年月日 昭・平 . . .

氏名 \_\_\_\_\_

試験地 (会議所名)	採点欄

1 級 ③

工業簿記

問 1

	仕	掛	品	(単位:円)	採点欄
月初仕掛品原価	(	594,000	)	完成品製造原価	( 35,760,000 )
原料費	(	12,200,000	)	正常仕損費	( 894,000 )
直接労務費	(	9,900,000	)	異常仕損費	( 447,000 )
製造間接費	(	16,503,000	)	月末仕掛品原価	( 396,000 )
	)		)	原価差異	( 1,700,000 )
	)		)		( 39,197,000 )

→ 製品勘定へ

問 2

原料数量差異	97,000 円
作業時間差異	600,000 円

問 3

	プロダクト・ミックス変更による差異
原料数量差異	81,000 円
作業時間差異	123,000 円

問 4

A-1 と A-2 のそれぞれに原価標準を設定したうえで標準原価計算を行ったと仮定した場合の月初仕掛品原価	600,000 円
---	-----------

生年月日 昭・平 . . .

第 123 回簿記検定試験答案用紙

受験  
番号

--	--	--	--	--

氏名

1 級 ④

試験地 (会議所名)	採点欄

原 価 計 算

第 1 問

問 1

採点欄

正常仕損品	異常仕損品	合 計
1,640 単位	2,360 単位	4,000 単位

問 2

前工程費に関する完成品換算総量	48,000 単位
直接材料費 A に関する完成品換算総量	46,000 単位
直接材料費 B に関する完成品換算総量	44,000 単位
直接材料費 C に関する完成品換算総量	48,000 単位
加工費に関する完成品換算総量	43,600 単位

問 3

完 成 品 原 価	1,514,000 千円
月 末 仕 掛 品 原 価	123,860 千円
仕 損 品 原 価	144,560 千円

問 4

正常仕損費を含まない単位原価	正常仕損費を含む単位原価
37.85 千円	39.33 千円

問 5

正常仕損率を 10% と設定するなら、当月の営業利益は 59,269,400 円、  
 ( 増加 、 減少 ) する。(増加または減少のいずれか適切な言葉を○で囲みなさい。)

第 2 問

問 1

製品 Y	4,000 単位	製品 Z	1,000 単位
------	----------	------	----------

問 2

月間営業利益	1,000,000 円
--------	-------------

問 3

製品 Z の販売単価が 3,960 円未満になると、最適セールス・ミックスは変化する。

[資料Ⅱ]

1

商 品		売上原価	売価
期首	3,500	24,480	一般販売：25,000+1,000= 26,000
仕入	27,000		割賦販売：9,600÷1.2= 8,000
		期末	<u>34,000</u>
		手許商品 6,020	原価率 $\frac{24,480}{34,000} = 0.72$

一般売上	割賦売上
0.2	
利益率 0.28	利益率 0.48
原価率 0.72	原価率 0.72
一般 1.0	割賦品 1.2

2

繰延割賦売上利益	72	割賦売掛金	600
取戻し商品	50		
貸倒引当金	478		
取戻し商品	30	割賦売掛金	480
取戻し商品損失	450		
繰延割賦売上利益	1,068	繰延割賦売上利益戻入	1,068
繰延割賦売上利益戻出	1,644	繰延割賦売上利益	1,644

割 賦 売 掛 金		
前期分	期首有高	回収高 2,520
	3,900 (4,320)	未回収高 期限到来高 150
		未回収高 期限未到来高 1,050
		取戻高 180 (600)
当期分	当期売上高	回収高 4,470
	9,600	未回収高 期限到来高 540
		未回収高 期限未到来高 4,110
		取戻高 480

$\left. \begin{matrix} 2,520 \\ 150 \\ 1,050 \end{matrix} \right\} \times \frac{0.48}{1.2} = 1,068 \text{ (戻入)}$

$180 \times \frac{0.48}{1.2} = 72$

$\left. \begin{matrix} 4,110 \\ 480 \end{matrix} \right\} \times \frac{0.48}{1.2} = 1,644 \text{ (戻出)}$

3

繰越利益剰余金	1,650	/	仮払金	1,500
			利益準備金	150
期中処理				
仮払金	1,500	/	現金預金	1,500
正しい仕訳				
繰越利益剰余金	1,650	/	未払中間配当金	1,500
			利益準備金	150
未払中間配当金	1,500	/	現金預金	1,500

利益準備金の積立

$$\text{資本金 } 50,000 \times 1/4 - (\text{資本準備金 } 6,000 + \text{利益準備金 } 5,000) = 1,500$$

$$> \text{中間配当額 } 1,500 \times 1/10 = 150$$

よって、150

4

仮受金	768	/	受取手形	800
手形売却損	32	/		
期中処理				
現金預金	768	/	仮受金	768
正しい仕訳				
現金預金	768	/	受取手形	800
手形売却損	32	/		

5

備前払利息	1,300	/	備用品	75
	84	/	設備購入手形	1,284
			固定資産売却益	25
設備購入手形	428	/	現金預金	428
支払利息	44	/	前払利息	44

支払利息  $84 \times \frac{6+5}{\{6 \times (6+1)\} \div 2} = 44$

6

有価証券利息	10	/	その他有価証券	10
現金預金	20	/	有価証券利息	20
期中処理				
その他有価証券	960	/	現金預金	960
正しい仕訳				
その他有価証券	950	/	現金預金	960
有価証券利息	10	/		

端数利息

$$1,000 \times 4\% \times \frac{3 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} = 10$$

満期日の到来した国債利札

$$1,000 \times 4\% \times \frac{6 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} = 20$$

7

その他資本剰余金	1,000	/	自己株式	1,200
繰越利益剰余金	200	/		





4

退職給付費用 1,800 / 退職給付引当金 1,800

勤務費用 1,500 + 利息費用 500 - 期待運用収益 250 +

数理計算上の差異の費用処理額  $(12,500 - 12,000) \div 10 \text{年} = 1,800$

5

その他有価証券	20	/	その他有価証券評価差額金	20
関係会社株式	800	/	その他有価証券	800
関係会社株式評価損	500	/	関係会社株式	500
その他有価証券	5	/	その他有価証券評価差額金	5

乙社株式  $(1,500 \times 20\%) - 800 = \Delta 500$

会計学解説

第2問 (単位：百万円)

X1年度

貸倒引当金損金算入限度超過額(流動項目)

繰延税金資産 480 / 法人税等調整額 480

賞与引当金損金算入限度超過額(流動項目)

繰延税金資産 120 / 法人税等調整額 120

棚卸資産評価損(流動項目)

繰延税金資産 280 / 法人税等調整額 280

退職給付引当金損金算入限度超過額(固定項目)

繰延税金資産 720 / 法人税等調整額 720

交際費損金不算入額 → 永久差異のため税効果会計の適用なし

償却資産圧縮積立金繰入額(固定項目)

法人税等調整額 800 / 繰延税金負債 800

受取配当金益金不算入額 → 永久差異のため税効果会計の適用なし

X2年度

貸倒引当金損金算入限度超過額(流動項目)

繰延税金資産 240 / 法人税等調整額 240

賞与引当金損金算入限度超過額(流動項目)

繰延税金資産 112 / 法人税等調整額 112

退職給付引当金損金算入限度超過額(固定項目)

繰延税金資産 560 / 法人税等調整額 560

償却資産圧縮積立金取崩高(固定項目)

繰延税金負債 80 / 法人税等調整額 80

交際費損金不算入額 → 永久差異のため税効果会計の適用なし

賞与引当金認容(流動項目)

法人税等調整額 120 / 繰延税金資産 120

棚卸資産評価損認容(流動項目)

法人税等調整額 280 / 繰延税金資産 280

退職給付引当金取崩高(固定項目)

法人税等調整額 80 / 繰延税金資産 80

受取配当金益金不算入額 → 永久差異のため税効果会計の適用なし

第3問 (単位：千円)

X1年4月1日(発行日)

現金預金 196,020 / 社債発行費 4,500 / 社債 196,020

社債発行費 4,500 / 現金預金 4,500

X1年9月30日(利払日)

社債利息 2,400 / 現金預金 2,400

社債利息 638 / 社債 638

クーポン利息  $200,000 \times 2.4\% \times 6 \text{ヶ月} / 12 \text{ヵ月} = 2,400$

実効利息  $196,020 \times 3.1\% \times 6 \text{ヶ月} / 12 \text{ヵ月} = 3,038.31 \rightarrow 3,038$

償却額  $3,038 - 2,400 = 638$

X2年3月31日(利払日)

社債利息 2,400 / 現金預金 2,400

社債利息 648 / 社債 648

クーポン利息  $200,000 \times 2.4\% \times 6 \text{ヶ月} / 12 \text{ヵ月} = 2,400$

実効利息  $(196,020 + 638) \times 3.1\% \times 6 \text{ヶ月} / 12 \text{ヵ月} = 3,048.199 \rightarrow 3,048$   
196,658

償却額  $3,048 - 2,400 = 648$

X2年3月31日(決算日)  
 社債発行費償却 1,500 / 社債発行費 1,500  
 $4,500 \times 12 \text{ヶ月} / 36 \text{ヵ月} = 1,500$

X2年9月30日(利払日)  
 社債利息 2,400 / 現金預金 2,400  
 社債利息 658 / 社債 658  
 クーポン利息  $200,000 \times 2.4\% \times 6 \text{ヶ月} / 12 \text{ヵ月} = 2,400$   
 実効利息  $\frac{(196,658+648) \times 3.1\% \times 6 \text{ヶ月} / 12 \text{ヵ月} = 3,058.243}{197,306} \rightarrow 3,058$   
 償却額  $3,058 - 2,400 = 658$

X3年3月31日(利払日)  
 社債利息 2,400 / 現金預金 2,400  
 社債利息 668 / 社債 668  
 クーポン利息  $200,000 \times 2.4\% \times 6 \text{ヶ月} / 12 \text{ヵ月} = 2,400$   
 実効利息  $\frac{(197,306+658) \times 3.1\% \times 6 \text{ヶ月} / 12 \text{ヵ月} = 3,068.442}{197,964} \rightarrow 3,068$   
 償却額  $3,068 - 2,400 = 668$

X3年3月31日(決算日)  
 社債発行費償却 1,500 / 社債発行費 1,500  
 $4,500 \times 12 \text{ヶ月} / 36 \text{ヵ月} = 1,500$

X3年6月31日(買入償還)  
 社債利息 339 / 社債 339  
 社債 198,971 / 現金預金 190,000  
 社債償還益 8,971  
 社債利息 1,200 / 現金預金 1,200  
 端数利息  $200,000 \times 2.4\% \times 3 \text{ヶ月} / 12 \text{ヵ月} = 1,200$   
 実効利息  $\frac{(197,964+668) \times 3.1\% \times 3 \text{ヶ月} / 12 \text{ヵ月} = 1,539.398}{198,632} \rightarrow 1,539$   
 償却額  $1,539 - 1,200 = 339$

X4年3月31日(決算日)  
 社債発行費償却 1,500 / 社債発行費 1,500  
 $4,500 \times 12 \text{ヶ月} / 36 \text{ヵ月} = 1,500$

問1

生産データ(A-1)

月初	30個 (15個)	完成品 (1,200個) (1,200個)	
当月投入	1,235個 (1,240個)	正常仕損 (30個) (30個)	← 1,200個×2.5%=30個
		異常仕損 (15個) (15個)	← 45個-30個=15個
		月末 (20個) (10個)	

月初仕掛品原価

原料費	9,800円 × 30個 = 294,000円
直接労務費	7,500円 × 15個 = 112,500円
製造間接費	12,500円 × 15個 = 187,500円
合計	<u>594,000円</u>

当月投入費用

原料費	2,000円 × 6,100kg = 12,200,000円
直接労務費	3,000円 × 3,300時間 = 9,900,000円
製造間接費	実際発生額 16,503,000円
完成品原価	29,800円 × 1,200個 = 35,760,000円
正常仕損費	29,800円 × 30個 = 894,000円
異常仕損費	29,800円 × 15個 = 447,000円

月末仕掛品原価

原料費	9,800円 × 20個 = 196,000円
直接労務費	7,500円 × 10個 = 75,000円
製造間接費	12,500円 × 10個 = 125,000円
合計	<u>396,000円</u>

原価差異 貸借差額

問2

[原料]

実際単価

標準単価 2,000

原料価格差異	
	原料数量差異 △ 97,000
標準消費量	実際消費量
4.9kg × 1,235個 = 6,051.5kg	6,100kg

[直接労務費]

実際賃率

標準賃率 3,000

賃率差異	
	作業時間差異 △ 600,000
標準時間	実際時間
2.5時間 × 1,240個 = 3,100時間	3,300時間

問3

生産データ(A-1)

月初	20個 (10個)	完成品 (800個) (800個)	
当月投入	820個 (825個)	正常仕損 (20個) (20個)	← 800個×2.5%=20個
		異常仕損 (10個) (10個)	← 30個-20個=10個
		月末 (10個) (5個)	

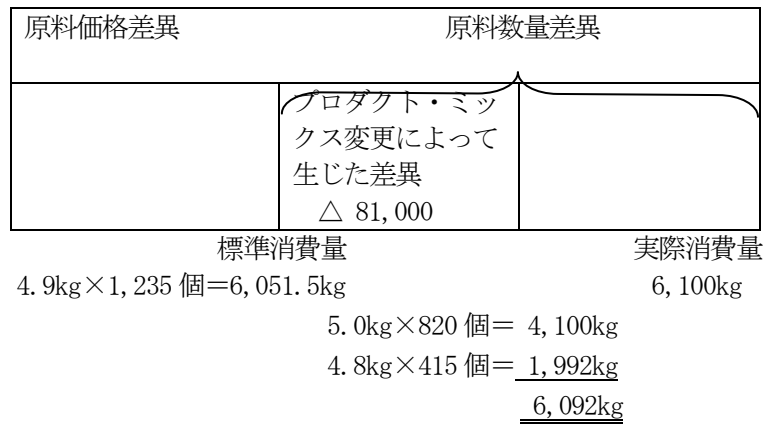
生産データ(A-2)

月初	10個 (5個)	完成品 (400個) (400個)	
当月投入	415個 (415個)	正常仕損 (10個) (10個)	← 400個×2.5%=10個
		異常仕損 (5個) (5個)	← 15個-10個=5個
		月末 (10個) (5個)	

[原料]

実際単価

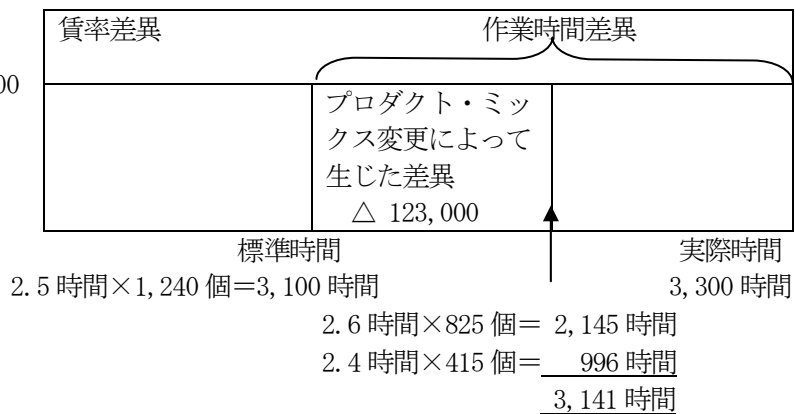
標準単価 2,000



[直接労務費]

実際賃率

標準賃率 3,000



問4

製品A-1の原価標準

原料費	(標準消費量) 5.0 kg	(原料標準単価) 2,000 円/kg	10,000 円
直接労務費	(標準直接作業時間) 2.6 時間	(標準賃率) 3,000 円/時間	7,800 円
製造間接費配賦額	(標準直接作業時間) 2.6 時間	[製造間接費] 標準配賦率] 5,000 円/時間	13,000 円
合計			30,800 円

製品A-2の原価標準

原料費	(標準消費量) 4.8 kg	(原料標準単価) 2,000 円/kg	9,600 円
直接労務費	(標準直接作業時間) 2.4 時間	(標準賃率) 3,000 円/時間	7,200 円
製造間接費配賦額	(標準直接作業時間) 2.4 時間	[製造間接費] 標準配賦率] 5,000 円/時間	12,000 円
合計			28,800 円

月初仕掛品原価

製品A-1

原料費	10,000 円 × 20 個 =	200,000 円
直接労務費	7,800 円 × 10 個 =	78,000 円
製造間接費	13,000 円 × 10 個 =	<u>130,000 円</u>
合計		<u>408,000 円</u>

製品A-2

原料費	9,600 円 × 10 個 =	96,000 円
直接労務費	7,200 円 × 5 個 =	36,000 円
製造間接費	12,000 円 × 5 個 =	<u>60,000 円</u>
合計		<u>192,000 円</u>

408,000 円 + 192,000 円 = 600,000 円

原価計算解説 (単位：千円)

第1問

問1

仕損量 3,000 単位 + 45,000 単位 - (40,000 単位 + 4,000 単位) = 4,000 単位

正常仕損 (当月投入量 45,000 単位 - 月末仕掛品 4,000 単位) × 4% = 1,640 単位

異常仕損 4,000 単位 - 1,640 単位 = 2,360 単位

問2

生産データ  
(前工程費)

月初 3,000 単位	完成品 40,000 単位
当月投入 45,000 単位	正常仕損 1,640 単位
	異常仕損 2,360 単位
	月末 4,000 単位

生産データ  
(部品A)

月初 3,000 単位	完成品 40,000 単位
当月投入 43,000 単位	正常仕損 1,640 単位
	異常仕損 2,360 単位
	月末 2,000 単位

生産データ  
(部品B)

月初 3,000 単位	完成品 40,000 単位
当月投入 41,000 単位	正常仕損 1,640 単位
	異常仕損 2,360 単位
	月末 0 単位

生産データ  
(部品C)

月初 3,000 単位	完成品 40,000 単位
当月投入 45,000 単位	正常仕損 1,640 単位
	異常仕損 2,360 単位
	月末 4,000 単位

生産データ  
(加工費)

月初 2,400 単位	完成品 40,000 単位
当月投入 41,200 単位	正常仕損 1,148 単位
	異常仕損 1,652 単位
	月末 800 単位

問3

部品A (×@2,000)

月初 1,000 個	当月消費量 48,420 個
当月購入量 48,000 個	月末 580 個
	96,840 千円

部品B (×@1,100)

月初 1,500 個	当月消費量 44,000 個
当月購入量 44,500 個	月末 2,000 個
	48,400 千円

部品C (×@1,120)

月初 500 個	当月消費量 48,000 個
当月購入量 48,000 個	月末 500 個
	53,760 千円

原 価 計 算 表

(単位：千円)

摘 要	前 工 程 費		部 品 A		部 品 B		部 品 C		加 工 費		合 計
	数 量	金 額	換算数量	金 額	換算数量	金 額	数 量	金 額	換算数量	金 額	金 額
月初仕掛品	3,000	82,200	3,000	6,660	3,000	4,400	3,000	3,840	2,400	11,930	109,030
当月投入	45,000	1,237,800	43,000	96,840	41,000	48,400	45,000	53,760	41,200	236,590	1,673,390
合 計	48,000	1,320,000	46,000	103,500	44,000	52,800	48,000	57,600	43,600	248,520	1,782,420
月末仕掛品	4,000	110,000	2,000	4,500	0	0	4,000	4,800	800	4,560	123,860
差 引	44,000	1,210,000	44,000	99,000	44,000	52,800	44,000	52,800	42,800	243,960	1,658,560
異常仕損	2,360	64,900	2,360	5,310	2,360	2,832	2,360	2,832	1,652	9,416.4	85,290.4
差 引	41,640	1,145,100	41,640	93,690	41,640	49,968	41,640	49,968	41,148	234,543.6	1,573,269.6
正常仕損	1,640	45,100	1,640	3,690	1,640	1,968	1,640	1,968	1,148	6,543.6	59,269.6
差引:完成品	40,000	1,100,000	40,000	90,000	40,000	48,000	40,000	48,000	40,000	228,000	1,514,000

問4

正常仕損費を含まない単位原価  $1,514,000 \div 40,000 \text{ 単位} = @37.85$

正常仕損費を含む単位原価  $(1,514,000 + 59,269.6) \div 40,000 \text{ 単位} = @39.33174 \rightarrow @39.33$

問5

正常仕損 (当月投入量 45,000 単位 - 月末仕掛品 4,000 単位)  $\times 10\% = 4,100$  単位

よって、4,000 単位全部正常仕損となる。

よって、85,290,400 円原価が増加するので、営業利益は 85,290,400 円減少する。

第2問

問1

	製品Y	製品Z
売 上 高	3,000 円	4,500 円
変 動 費	1,800	3,000
貢 献 利 益	1,200 円	1,500 円

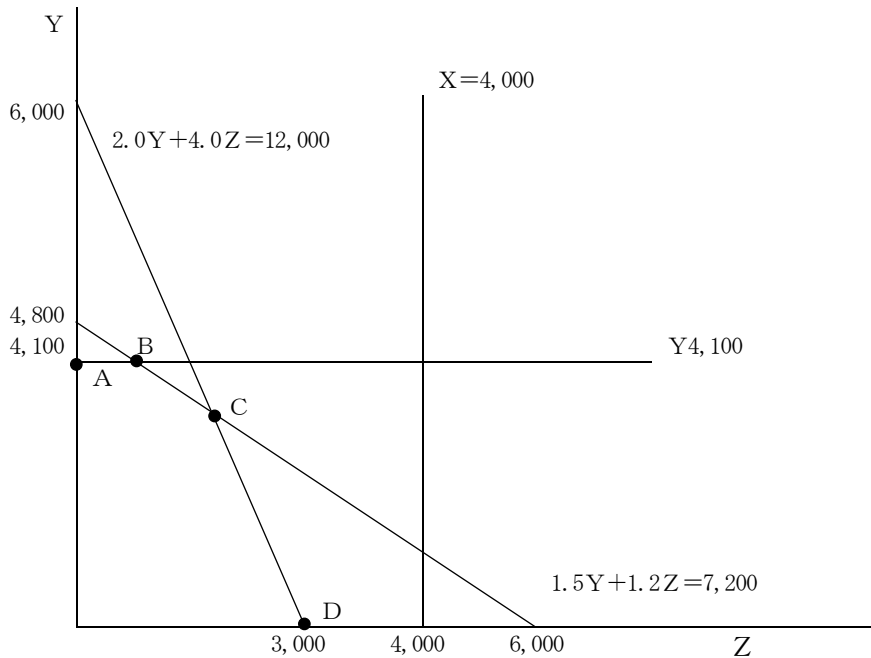
制約条件：製品YをY個、製品ZをZ個とする。

需 要 量  $0 \leq Y \leq 4,100$

$0 \leq Z \leq 4,000$

機械加工部  $2.0Y + 4.0Z \leq 12,000$

組立部  $1.5Y + 1.2Z \leq 7,200$



- A ( 4,100 · 0 ) @1,200×4,100 = 4,920,000
- B ( 4,100 · 875 ) @1,200×4,100 + @1,500×875 = 6,232,500
- C ( 4,000 · 1,000 ) @1,200×4,000 + @1,500×1,000 = 6,300,000
- D ( 0 · 3,000 ) @1,500×3,000 = 4,500,000



問2

∴ C ( 4,000 ・ 1,000 ) 生産する。営業利益 : 6,300,000 - 5,300,000 = 1,000,000

問3

製品Zの貢献利益をX円とする。

C ( 4,000 ・ 1,000 ) からA ( 4,100 ・ 0 ) に変更となる場合

C ( 4,000 ・ 1,000 )                      A ( 4,100 ・ 0 )

$$@1,200 \times 4,000 + @X \times 1,000 < @1,200 \times 4,100$$

$$X=120$$

売上高は変動費 3,000 円 + 貢献利益 120 = 3,120 円

C ( 4,000 ・ 1,000 ) からB ( 4,100 ・ 875 ) に変更となる場合

C ( 4,000 ・ 1,000 )                      B ( 4,100 ・ 875 )

$$@1,200 \times 4,000 + @X \times 1,000 < @1,200 \times 4,100 + @X \times 875$$

$$X=960$$

売上高は変動費 3,000 円 + 貢献利益 960 = 3,960 円

C ( 4,000 ・ 1,000 ) からD ( 0 ・ 3,000 ) に変更となる場合

C ( 4,000 ・ 1,000 )                      D ( 0 ・ 3,000 )

$$@1,200 \times 4,000 + @X \times 1,000 < @X \times 3,000$$

$$X=2,400$$

売上高は変動費 3,000 円 + 貢献利益 2,400 = 5,400 円

∴ 3,960 円未満になるとき最適セールス・ミックスは変化する。